三重県名張市　人口（H29.4.1現在）79,517人　面積129.77㎢

１．市の概要・歴史

名張市は三重県の西部に位置し、近畿・中部両圏の接点にあることから、古くは万葉の時代から東西往来の要所、宿駅として栄えてきた。

日本の滝百選や森林浴の森百選に指定された赤目四十八滝や香落渓など自然豊かな景勝地にも恵まれている。昭和に入ってからは近鉄大阪線が開通し、大阪から１時間弱というアクセスの良さから、昭和４０年代以降に大規模な宅地開発が進んだ結果、関西方面のベッドタウンとして急速に発展してきた。里山の原風景が広がる農村集落と、成熟した住宅地が共存するまちである。

２．視察の目的

名張市は、支援が必要な人をまち全体で支える「地域福祉教育総合支援システム」を構築し、身近な相談窓口である「まちの保健室」をベースに、名張版ネウボラ、包括的相談員（エリアディレクター）の新設等の事業を行っている。今回は、妊娠・出産・子育て世代から高齢者、障害者までの全世代・全対象型支援について、先進地である名張市の事業内容等を視察するものである。

３．視察項目「地域福祉教育総合支援システム」について

（１）事業を実施した経緯

昭和３０年代後半から人口が急増し、昭和５６年度には人口増加率が全国１位となり、一時は人口８万５，０００人を記録したが、現在の人口は７万９，０００人余りで、高齢化率は２９．４％となっている。

急激な人口増に対応するため病院等のインフラ整備を進めてきたことから、財政が厳しくなり、平成１４年度に財政非常事態宣言を出した。平成１５年２月、伊賀地域２市５町村の合併の可否を問う住民投票を行ったところ、反対が約７割と多数を占めたため、引き続き単独市として歩むことになった。

それを受けて、地域のまちづくり組織を「地域のことは地域で考えてもらう、小さな行政」ととらえ、各種補助金を廃止し使い道が自由な一括交付金を交付することとなった。地域住民主体のまちづくりを進める中で、地域では生活支援等の有償ボランティア組織が立ち上がり、支え合い活動が盛んになった。市は平成１７年３月、健康・地域福祉活動の拠点である「まちの保健室」を地域づくり組織単位で設置し、地域と連携して市民からの相談に応

じるほか、健康づくり・介護予防の啓発、見守り・支援ネットワークづくりを行っている。

（２）事業内容

①まちの保健室の組織体制及び事業内容について

現在、１５地区すべての地区に設置され、ほとんどが地域活動の拠点施設である市民センターの近くにある。市の嘱託職員（社会福祉士や看護師、介護福祉士など有資格者）が２～３人配置されており、あらゆる世代の身近な相談に応じるほか、介護保険の認定調査も行っている。

高齢者サロン、子育てサロンの運営は、地域づくり組織、社会福祉協議会、ボランティア団体等に協力をいただきながら、住民主体で実施している。赤ちゃん訪問は保健師が家庭を訪問している自治体が多い中、名張市では主任児童委員が行っており、訪問時に地域づくり組織が実施しているサロンなどを直接案内している。サロンに来ていただいたときには、主任児童委員が出迎えるので安心感を持っていただけている。

まちの保健室は健康や介護予防にかかわらず、いろいろなイベントに参加している。イベントだからこそ普段会えない住民の方に会えるチャンスととらえ、住民との交流やまちの相談室を知ってもらう活動の一つとして考えている。

健康教室や介護予防教室については、まちの保健室が初めの企画を行うが、運営は地域づくり組織などに協力をいただきながら進め、最終的には地域で企画、運営をしていただいている。

②名張版ネウボラの事業内容について

アンケートを分析したところ、出産回数が０回・１回よりも、２回以上の妊婦に不安や戸惑いが多いということがわかった。妊娠から出産までの母子保健事業は産科医による妊婦健診だけで、母子手帳発行から出産までは保健師とのかかわりがなく、支援が薄くなる傾向にあることから、まちの保健室の職員がチャイルドパートナーとなり、毎週金曜日の母子手帳発行教室にまちの保健室の職員が出向くなど地域での相談、支援につなげる取り組みを行

っている。また専門的な相談には助産師につなぐ役割も担っている。

③在宅医療支援センターとの連携について

名張市は医療機関が少なく、老人ホーム、自宅での死亡割合が県全体に比べると高い。昭和３０年代後半に新興住宅地ができて、そこに転入してきた人たちが一気に高齢化し、どんどん高齢化率が上がっていくことが危惧されている。平成２１、２２年度の２年間に計１８回地域医療（ケア）整備検討委員会を開催する中で、平成２３年３月に名張市在宅医療支援センターを立ち上げた。平成２７年からは介護保険の地域支援事業で名賀医師会へ委託し事業を行っている。

④名張市地域福祉教育総合支援システムについて

まちの保健室に寄せられる相談は最近、複合的な相談が非常に多くなってきている。そのような相談をワンストップ窓口で対応するため、本庁にエリアディレクターを３人配置し、地域の方、まちの保健室、エリアディレクターも含めて相談を受け、関係機関に繋いでいる。

地域と学校とのかかわりとして、地域住民による登下校の見守りのほか、ボランティアが学校に入り教師の支援をしている地域もあることから、地域ケア会議を教育まで広げ、名張市版地域ケア会議「エリア会議」とした。エリア会議は老人会や子ども会等を含む地域づくり組織を初め、民生委員児童委員、警察、企業等が地域の課題を検討している。エリアディレクターはこのエリア会議に積極的に関与し、エリアネットワークの強化を図っている。

これまでの取り組みを発展、強化していくために、市民が状況にあった支援が総合的に受けられる体制を整備することとし、平成２８年１１月１３日に地域福祉教育総合支援システムのキックオフ大会である「教副連携名張サミット２０１６」を開催。市民や関係団体が一堂に会し、地域福祉ネットワークの重要性とその強化について確認した。

三重県多気町　人口（H29.4.30現在）14,924人　面積　103.06㎢

１．町の概要

多気町は、三重県のほぼ中央、伊勢平野の南端部、松阪市と伊勢市の中間に位置している。

平成18年1月1日に旧多気町と旧勢和村が合併して誕生し、市域の約半分は住宅などの平野部、残り約半分は、西部と南部の杉、桧の植林を中心とした山地であり、山麓は緩やかな傾斜地が広がっている。

「多気」とは、伊勢神宮が造営された頃より、食べ物がたくさん採れる場所、食べ物は命を支えることから、多くの気（命）を育む場所という古語に由来するという説があり、古くから農業が盛んなまちで、伊勢茶、伊勢芋、前川次郎柿、しいたけ、みかん、松阪牛、鮎など、潤いのある大地からたくさんの特産品が生産されている。

２．視察の目的

高校生レストラン「まごの店」は地元の五桂自治会が運営する「五桂池ふるさと村」内に、相可高校食物調理科調理クラブの生徒の研修施設としてできたレストラン。先生の指導のもとで、高校生がレストラン経営・調理を行っている。メディアにも取り上げられたことから、全国的に取り組みが知られることになった。現在では県内外から視察があるなど、観光施設としても注目されている。

今回は、高等学校との連携事業、地域への成果や波及効果等について視察するものである。

３．視察項目「高校生レストランまごの店」について

（１） 設置の経緯

平成１４年１０月、ふるさと村内に農産物直売施設である「おばあちゃんの店」がオープンし、そこに町内の農産物が集まってきて賑わいをみせていた。その直売所に集まって来る食材を活用できないか、ふるさと村から相可高校に働きかけがあり、生徒が研修する施設として「まごの店」をオープンさせた。初代のまごの店は屋台のようなつくりで、調理場が狭く、客席が外に

ありお客様にとって快適ではないなどの不都合があった。

そのような中、文部科学省が高度な先端技術や伝統工芸を取り入れた教育を進める専門高校を支援する「目指せスペシャリスト」事業の指定校に相可高校食物調理科が選ばれ、多気町としても地域活性化の目玉の一つとして新しいまごの店の建設に取り組むこととなった。建設に当たっては、相可高校の生徒がどんな店をつくりたいか夢をまとめ、県内の建築家を目指す高校生が設計コンペを行い、形にして、地域の大人がつくるというストーリーで進めた。

事業費は約８，９００万円、そのうち６，３００万円が町の出資、県から補助金約２，０００万円。現在も順調に運営を続けており、生徒が４０人ほどの体制でシフトを組んで運営をしている。調理、接客、仕入、経理全てにおいて生徒が行っている。料金１，３００円は安くはないが、いずれも高級食材を使っており、原価率は７～８割、人件費はかかっていない。土日、夏休み期間中の不定期の営業で、年間稼働日数９０日程度である。

（２） 高等学校との連携事業について

地元の食材を中心に、食品加工会社や商店とタイアップして、多気町ブランドで商品の売り出しをしている。農家との連携も進んでおり、地元農家の「多気有機農業研究会から野菜を提供していただき、レストランから出た生ごみを堆肥として利用したり、地元森林組合による間伐材の端材を利用した箸を提供していただいたりしている。

相可高校は県立学校であるが、町が強力にバックアップしている。町と交流をしているアメリカのキャマスの子どもが来町した際、夕食を相可高校の生徒が準備したり、ジュニアサミットや菓子博覧会にも相可高校が調理に参加したりしていただいている。相可高校とは全ての分野で連携している。

愛知県岡崎市　人口（H29.3.31 現在）384,950 人　面積 387.20 ㎢

１．市の概要・歴史

岡崎市は愛知県のほぼ中央に位置し、東部、北部は丘陵地があり、まちの中心に矢作川、乙川が流れている。味噌、石製品、花火などの伝統産業とともに、自動車関連、科学、繊維工業を中心とした生産都市として発展した。昭和３０年に９町村を、ついで３７年には六ツ美町を合併し、さらに平成１８年には額田町を合併した。平成１５年４月に中核市へ移行し、平成２８年７月１日に市政施行１００周年を迎えた。

２．視察の目的

岡崎市では、限られた財源の中での計画的にスポーツ施設の整備を進めるため、「岡崎市スポーツ施設配置整備方針」を策定した。

今回、スポーツ施設に特化した配置、整備の方針について調査研究するものである。

３．視察項目「岡崎市スポーツ施設配置整備方針」について

（１）方針を策定した経緯

平成２２年「岡崎市スポーツ振興計画」を策定、平成２７年１２月に中間見直しをし、名称を「岡崎スポーツ推進計画」と変更して今に至っている。スポーツ推進計画において、老朽化した施設については長寿命化の視点に立って改修計画を作成するとともに、新設・増設が必要な施設については、整備方針の検討を進めることを施策として掲げている。この施策を実現する具体的な方策として、「スポーツ施設配置整備方針」を別途定めることとしており、その方針にのっとって既存スポーツ施設の管理計画と新規スポーツ施設の整備検討方針を策定した。この方針は岡崎市の公共スポーツ施設、学校開放事業に関するスポーツ開放施設等も対象としており、計画期間は平成２９年度から平成３８年度までの１０年間としている。

（２）岡崎市スポーツ施設の現状

岡崎市が所有するスポーツ施設は８４施設、地域住民のスポーツ活動のために開放している市内小・中学校の学校体育施設を含めると、全部で２００施設となる。市域における配置は、平成１８年に合併した額田地域が少なく、市街化区域に重点的に配置されている。人口が同規模である愛知県内４市の公共スポーツ施設数を比較すると、武道場、運動場、蹴球場が平均を上回っている。

（３）市民への意見聴取について

方針を策定するにあたり、一般市民とスポーツ推進員にアンケート調査を行った。スポーツ施設の種類ごとに現在の施設数に対する満足度を５段階で尋ねた。その結果、市民、スポーツ推進員ともに武道場、相撲場については満足度が高く、逆に満足度が低いものはジョギングコースだった。スポーツ施設整備の重要度に関しても、ジョギングコースが高いことがわかった。満足度が低く、重要度が高いものが市民の意向が強い施設であるとして整理すると、陸上競技場、ジョギングコース、競技用プールについては、市民、スポーツ推進員ともに意向が強い施設であった。

また、施設に関すること以外にもスポーツをしていない理由についてアンケートをとり、その理由は「スポーツをする場所がない」というよりも、「スポーツをする時間がない」であることがわかった。

（４）施設の利用状況について

施設の年間利用者数、施設稼働率を調査した。休日は稼働率７０％前後で、日中はほとんど埋まっている状況である。施設ごとの稼働率をみても、休日の稼働率は、体育館８割以上、運動場７割前後、庭球場７割前後、蹴球場８割程度と全体的に高いことがわかってきた。地元と協力して整備している施設である学区運動広場については、利用人数を調査したところいずれの施設もよく利用されていた。

（５）課題について

スポーツ施設の配置状況と利用状況及びアンケート調査結果から、スポーツ施設整備に関する課題は、重複する施設の設置や利用時間帯の見直し、混雑の解消、施設の老朽化対策、新規スポーツ施設の整備、愛知県岡崎総合運動場を市に移管しての利活用、積極的な学校体育施設開放と利用促進、予算の平準化と財源確保であった。

（６）今後の方針について

基本方針として、１．スポーツ施設の利用促進、２．スポーツ施設の適切な維持管理、３．スポーツ環境の整備・充実の３つの基本方針を定めた。

既存施設の配置整備方針は、基本方針１、２に基づいて、施設種類別に細かく配置整備方針を定めた。平成２９年度に施設ごとに管理計画をつくっていくこと、建物については岡崎市市有建築物管理保全基本方針に基づき計画的な大規模改修、修繕、立て替えを行うこと、各設備について細かな維持管理方法や修繕、更新時期等について定めている。

未整備施設に関しては、不足施設の新規整備は難しいため、学校体育施設の開放や公園の有効利用など、まずは不足施設を補う施設を使っていくこととした。

４．視察項目　「岡崎げんき館」について

岡崎げんき館は岡崎市保健所を含む健康づくりのための複合施設で、岡崎市で初めてのＰＦＩ手法と指定管理者制度を用いて、民間事業者が施設の維持管理・運営を行っている。今回、民間のノウハウを活用した健康支援、生涯学習支援、子育て支援等を行っている施設について現地を視察した。